平成 22 年度　継続事務事業評価シート　事業類型 Ⅰ ソフト事業　2次評価対象

	コード	名　称	区分	コード	名　称
事業名	820	人権教育推進拠点づくり事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
			細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	53	人権教育推進拠点づくり事業

担当部課	コード	451000	担当者氏名	藤森　法幸	連絡先	37 － 558 (内線)
	名　称	教育委員会　下郡教育集会所				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	下郡地区及び周辺地域の小学生・中学生　※対象件数
成果（どうする）	学習や交流の場が設定され、人権問題の今日的課題に取り組む参画者となる。また、周辺地域の児童・生徒の学習への参加で、より一層仲間づくり、人権意識の向上に繋がる。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H21 事業内容	1. 差別に負けない人権感覚豊かな子どもに育てるために、小学生、中学生地区学習会を実施した。 2. より密接な人権の仲間意識を育てるために、小中交流野外学習会（小4年生～6年生・中学生全員）を実施した。 3. お互いを認め合える集団の素地づくりのために、依那古、神戸小学校交流会（3年生・6年生）を実施した。 4. 地区懇談会（小・中学校）を実施した。
社会情勢の変化等	小学生から成長に見合った学習をすることで、人権同和教育への関心と理解が深まった。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H20		実績値 H21		目標値 H22	目標値 H23
	小学生地区学習会実施日数	日	目標	42	目標	42	42	42
			実績	57	実績	41		
	中学生地区学習会実施日数	日	目標	34	目標	34	34	34
			実績	34	実績	31		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H20		実績値 H21		目標値 H22	目標値 H23
	小・中学生地区学習会参加対象人数に対する参加人数の割合	地区の実態を学び、部落問題の解決と自己の課題を追求する人間の育成を図る（参加率）	%	目標	100	目標	100	100	100
				実績	96	実績	92		
	小・中学生地区学習会実施日数に対する出席数の割合	地区学で人権感覚を豊かにし、仲間と共に問題を追及できる子どもに育てる（出席率）	%	目標	90	目標	90	90	90
				実績	87	実績	90		

投入コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 251	(千円) 217	(千円) 255	(千円) 292
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	251	217	255	292
事業投入人件費（B）		0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600
フルコスト（A）＋（B）		3,851	3,817	3,855	3,892

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		誰もが同和問題に対する正しい理解と認識を深め、豊かな人間関係が築けるよう学習や交流の場をより多く提供し、地区学習を通して子供一人ひとりの人権が尊重される社会づくりに向けた行動がとれるよう、同和教育の理念や成果をもとにした人権教育を進めます。
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	活動指標は目標値をほぼ達成しているが、更なる資質の向上を図りたい。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を予算の繰越の有無	80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
		無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		地区学習実施にあたっては現在の事業費は最小必要
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地区学習会（人権学習・交流会等）への周辺地域児童・生徒の参加を広げていくとともに、より密接な人権の仲間意識を育てていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地区学習会（小、中学生）の実施日数・参加人数も目標値に比べ実数値と若干の差異があるもののほぼ計画通りである。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	藤森　法幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地区学習（人権・交流会等）への周辺地域児童、生徒の参加を広げていくとともに、より蜜接な人権の仲間意識を育てていく。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策 （いつまでに、何を、どうする）	